

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	岡田
	全体計画			経費区分	-	内線	3139
事務事業名	4042 広聴広報事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07013500 広聴・広報の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費					
	事業	030000 広聴広報事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域づくり市民会議など意見を聴く機会をつくり、市民の声を行政運営に生かす。 共創・協働でまちづくりを進めるため、行政の情報を早く、正確に市民に伝える。				広報須坂の発行 ホームページ、SNS等を活用しての情報発信 職員向けの広報研修会等の開催 広報車でより広範囲にアナウンス(車載用スピーカーの充実)			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
記者会見やプレスリリースによるパブリシティの充実。さらに広報須坂やホームページ、SNS、FMぜんこうじ、メールマガジンなど広報に有効な媒体を活用した情報発信と併せて動画を有効に活用した。	LINEを導入して情報発信し、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。

指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績					
指標選定の理由	市公式フェイスブックを見た人の数（人）				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
実績					
指標選定の理由	市公式ツイッターを見た人の数（人）				
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値					
実績					
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		21,423	22,088
特定財源	国庫支出金	92	72
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	492	589
一般財源		20,839	21,427
人員数 (人)	正規職員	2.7	2.7
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	19,199.7	19,199.7
	会計年度(フル)	1,647.5	1,647.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	20,847.2	20,847.2
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		42,270.2	42,935.2

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	市報モニター謝礼30
10節 需用費	10,057	燃料費26、印刷製本費10,031
12節 委託費	6,791	FMぜんこうじCM放送委託2,508、ホームページ保守3,171、その他1,112
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	899	長野県世論調査協会負担金875、広報協会負担金24
その他	3,646	役務費530、市報編集用機器賃借料136、その他2,980

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	86	市報モニター謝礼36、講師謝礼50
10節 需用費	10,015	燃料費35、印刷製本費9,980
12節 委託費	7,065	FMぜんこうじCM放送委託2,508、ホームページ保守3,171、メール配信システム移行924、その他462
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	広報協会負担金24、長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金814
その他	4,084	役員費692、市報編集用機器賃借料508、その他2,884

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 市民の皆さんに必要な情報などを提供するため 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供に対する結果が見えにくい、情報を届けることが重要である 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる情報媒体を使うことが重要である 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・LINEの活用を始めたため、友だち登録数を増やす必要がある。また、提供する情報も増やす必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
市民の意見や、日頃感じていることなどの情報を集め施策に反映することや、行政情報をわかりやすく提供することは重要。		LINEの公式アカウント取得などにより、市民が情報を取得できる媒体を増やすことができた。今後は、既存の媒体も含めて、情報発信をどのようにしていくのか整理する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	川口良江
	全体計画						経費区分		-		内線	3742
事務事業名	4335 議会運営費											
所 属	400100 議会事務局・議会事務局											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	010101 議会費・議会費・議会費										
	事業	030000 議会運営費										
事業目的						事業概要・効果						
市民にわかりやすく、透明性のある、開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を目指す。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会運営の効率化・迅速化の推進 ・ 議会の情報公開の推進 ・ 情報収集と政策野紙の推進 ・ 行政課題の共有のため、常任委員会行政視察への職員参加の継続 ・ 手話通訳者配置及び託児サービスによる議会傍聴者への支援 ・ タブレット端末導入による議会運営の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。任期折り返しに伴う事務、議事をスムーズに遂行した。	開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。タブレット端末導入によるペーパーレス化を推進し、事務事業の簡素化、議会運営の効率化・迅速化を図った。東北信9市議会正副委員長研修会をオンライン形式で開催した。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図る。2023年2月市議会議員改選に伴う事務、議会運営のスムーズな遂行。北信3市議会正副議長会、北信3市議会議員研修交流会、須高市町村議員研修交流会の開催。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		15,409	24,014
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	234	369
一般財源		15,175	23,645
人員数(人)	正規職員	3.1	3.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	22,044.1	22,044.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	22,044.1	22,044.1
市民一人当たりの経費		0.7	0.9
総額		37,453.1	46,058.1

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	12	議場生け花謝礼12
10節 需用費	4,556	市議会報印刷3,684、議員用チェアキャスター部品交換104、タブレットペンシル391、その他377
12節 委託費	6,519	本会議会議録調整・印刷製本3,533、常任委員会会議録調整事務1,144、Wi-Fi環境整備416、e-パ-ル会議システム導入業務委託330、その他1,096
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,391	全国市議会議長会ほか負担金400、会議出席等負担金31、政務活動費1,960
その他	1,931	タブレット端末レンタル料・システム使用料1,320、議会棟カーペットクリーニング146、その他465

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	248	議員研修会講師謝礼100、議場生け花謝礼14、託児サービス謝礼18、議会傍聴の際手話通訳謝礼20、法律問題弁護士等相談謝礼33、その他63
10節 需用費	5,084	市議会報印刷3,684、改選に伴う議員章、活動服の購入190、その他1,210
12節 委託費	6,677	本会議会議録調整・印刷製本3,512、常任委員会会議録調整事務1,617、本会議ネット配信業務317、その他1,231
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,279	全国市議会議長会ほか負担金537、会議出席等負担金307、政務活動費3,435
その他	7,726	行政視察等費用弁償3,535、普通旅費1,075、タブレット端末レンタル料・システム使用料1,980、備品購入(掃除機、図書)203、その他933

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	二元代表制のもと、市民の付託に応えるための議会運営を実施。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市民にわかりやすく開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を図るために実施。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	最小限の経費で効果が上がるように事業を実施。 前年踏襲を見直し、真に必要な事業を取捨選択し予算計上している。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

須坂市開催の研修会・交流会等があるので、スムーズな会の開催とともに須坂市のPRを図る。
タブレット端末導入によりデジタル技術を活用した体制、仕組みづくりの推進を図る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>タブレット端末を導入したことにより、事務の効率化が図られ、職員の業務量を大幅に軽減することができた。また、SNSでの情報発信を開始し、広報の充実を図ることができた。</p>		<p>ペーパーレス会議システムの導入（9月定例会試行開始、3月定例会本格実施）がスムーズに実施され、議会運営の効率化・迅速化、見える化が図られた。次年度は議会活動の活性化、危機管理体制の強化等にも取り組みたい。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	竹内一也
	全体計画						経費区分		-		内線	3115
事務事業名	4030 職員研修事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	030000 職員研修事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成						「自分成長基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	職員研修（特別研修＋専門研修）の受講率				
算式	職員研修（特別研修＋専門研修）受講者数（延べ人数）÷正規職員数				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	20	22	24	26
	実績	22.8			
指標選定の理由	職員の仕事の専門性を高めるとともに職員全体のスキルアップを図るため、専門研修の受講率を指標として設定				
最終年度目標の根拠	特別研修及び専門研修の受講率を毎年、約2%ずつあげていく。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		3,336	5,131
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,336	5,131
人員数(人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,688.8	5,688.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,688.8	5,688.8
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,024.8	10,819.8

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	2,556	人事評価研修委託料2,556
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	736	研修会出席負担金736
その他	44	研修旅費等44

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	213	消耗品費213
12節 委託費	2,618	人事評価研修委託料2,618
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,300	研修会出席負担金1,300
その他	1,000	研修旅費等1,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>人材育成こそ組織発展の鍵である。 多様なニーズに対応できる職員の育成は、大変重要</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>人事評価制度を抜本的に見直し、全職員を対象とした人事評価基礎研修や係長以上を対象とした評価者研修を実施できた。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<p>オンライン研修の普及により、現地までの移動時間や旅費の縮減につながった。今後も有効に活用していきたい。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人事評価制度を抜本的に見直し、制度の浸透を図るため、数年間中断されていた人事評価研修を実施した。研修を通して、人事評価の能力評価シートを見直した。
また、特別研修では、大正大学の「地域戦略人材塾」に通年で受講し、職員のスキルアップの向上を図った。今後、さらに職員全体の底上げや専門的な知識・技能の習得を推進していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

職員の人材育成、スキルアップは今後の組織の活性化
に対して必要不可欠

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

市職員としての自覚を持ち、自己研鑽に取り組む職員の
育成が市民の満足度にも繋がる。さらに、そういう
姿勢を適正に評価することが大切である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	呉羽高広
	全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3112
事務事業名	4032 庁舎管理事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	060000 庁舎管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な空間の提供を図る。						市役所庁舎内における新型コロナウイルス感染症の感染防止のための消耗品及び備品を整備する。(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時付金活用事業)						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。庁舎床の美化を図った。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。庁舎床の美化を図る。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		46,978	49,113
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,647	2,411
一般財源		44,331	46,702
人員数(人)	正規職員	2.2	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.8
人員コスト	正規職員	15,644.2	7,822.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,232.8
	計	15,644.2	9,054.9
市民一人当たりの経費		1.2	1.1
総額		62,622.2	58,167.9

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	20,537	燃料費 369 電気料 7,958 ガス料 2,482 水道料 1,347 修繕料 4,189 ほか
12節 委託費	14,741	施設管理委託 1,186 保守点検委託 2,641 電話交換業務委託 4,620 宿日直等業務委託 4,255 ほか
14節 工事請負費	1,253	電話増設工事 406 ほか
18節 負担金補助及び交付金	38	県冷凍空調保安協会負担金 32 ほか
その他	10,409	会計年度任用職員報酬 3,933 手数料 1,050 機器等賃借料 2,697 ほか

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	25,164	燃料費 367 電気料 8,000 ガス料 4,635 水道料 1,428 修繕料 8,314 ほか
12節 委託費	15,420	施設管理委託 1,859 保守点検委託 2,642 電話交換業務委託 4,620 宿日直等業務委託 4,257 ほか
14節 工事請負費	500	
18節 負担金補助及び交付金	52	防火管理協会負担金 8 ほか
その他	7,977	会計年度任用職員報酬 3,939 設備点検等手数料 846 機器等賃借料 535 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	安心・安全な庁舎環境維持のために必要 防災及び災害対策拠点として必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	必要な環境を維持するために実施している	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	老朽化、経年劣化のため修繕は必要	

振り返り（決算年度の取組み課題）

庁舎の定期的な保守点検と整備を実施した。計画的又は随時に修繕を行い、安心・安全な環境作りに努めた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
職場環境の美化、継続的改善は作業効率の向上のために有効		職場環境を整備し、清潔感のある庁舎とすることにより、来庁される市民が快適に過ごせることができ、職員の業務効率化にも繋がる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	若林 久人
	全体計画	令和 3年度	～ 令和 7年度	経費区分	経常的経費	内線	3115
事務事業名	4033 行政改革推進事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費					
	事業	070000 行政改革推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所への転換と将来を見通した持続可能なまちづくりの実現。				第四次チャレンジプラン改訂版（2019～2020年度）、行財政改革プラン2025（2021～2025年度）による行財政改革の実施 事務の見直し、効率化や民間活力の活用などの仕事の仕方やICT導入による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討実施。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。 「行財政改革プラン2025」及び行動計画の策定完了。	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 新行財政改革プランの策定

指標名	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					
算式	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額				単位	千円
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標	110,300	121,379	70,600	65,445	62,950
	実績	763,515				
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入を確保する取組み					
最終年度目標の根拠	行財政改革プラン2025行動計画各事業取組み目標の積算額					
指標名						
算式					単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		1,109	1,401
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,109	1,401
人員数(人)	正規職員	0.9	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人員コスト	正規職員	6,399.9	5,688.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,232.8	1,232.8
	計	7,632.7	6,921.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,741.7	8,322.6

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,109	システム使用料1,016、行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 65、郵便料28

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7	食糧費7
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,394	委員報酬 228、旅費・費用弁償 41、旅費・普通旅費 18、郵便料 90、システム使用料 1017

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	複雑・高度化する課題に対応するため、将来を見通したまちづくりを実現するため、業務効率化、コスト削減、職員の働き方改革など、行財政改革プラン2025による、持続可能な市役所行政を実現するために行財政改革推進事業の必要性は高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	行財政改革プラン2025、2021年度行動計画目標効果額の達成によるコスト削減、効率化効果が見られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	2022年度より文書管理システム、電子決裁システム、窓口キャッシュレス決済の導入等、DX推進による更なる効率化を進めて行く。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

庁内業務のペーパーレス化、業務改善提案の活性化、提案内容による課題解決、業務効率化が見られた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

引き続き行財政改革プランに沿って、行財政の改革に取り組む。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

自分の仕事が、市の進む方向に貢献しているのか、その仕事は市が行うことが本当に有効なのかなどについて見直すことは重要である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	呉羽 高広
	全体計画			経費区分	-	内線	3112
事務事業名	4034 情報公開・個人情報保護事務費						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費					
	事業	080000 情報公開・個人情報保護事務費					
事業目的				事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える				須崎市情報公開条例及び須崎市個人情報保護条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開 56件 公文書の公開 請求11件(公開6、一部公開5、非公開0、文書不存在0) 個人情報保護条例に基づく個人情報開示 請求8件(開示3、一部開示4、文書不存在0)			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修会の受講率				
算式	実施にあたっては全職員が受講し、正しい知識を習得している				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	100	100		
	実績	100			
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらうための目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合				
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		0	773
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	773
人員数(人)	正規職員	0.3	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,133.3	3,555.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	2,133.3	3,555.5
市民一人当たりの経費		0.0	0.1
総額		2,133.3	4,328.5

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	食糧費2
12節 委託費	715	個人情報保護制度・法律移行例規整備支援業務委託715
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	委員報酬49 他7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民の個人情報を取り扱う公務員として必須事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	e ラーニングによる職員研修を行うなど、受講しやすい環境で研修を実施している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国、県が実施する研修会にも参加している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

研修の受講は、未受講者への通知のほか、所属長にも通知し受講率100パーセントを達成した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報公開・個人情報保護は業務の中で重要な知識であり、個々の知識水準も維持する必要がある。</p>		<p>個人情報に対する考え方の変更、ただ守るだけでなく利活用しようという動きも出てくる中、情報公開・個人情報保護の業務は重要</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者 吳羽 高広 全体計画 経費区分 ー 内線 3112	
事務事業名	4035 文書管理事業
所 属	050100 総務部・総務課
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進
予算科目	01 一般会計 020102 総務費・総務管理費・文書費 010000 文書管理事業
事業目的	事業概要・効果
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。	市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書館の保管 ⑦内部文書の集配

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 ペーパーレス会議の推進
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	電子決裁の推進				
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	導入			
目標値	実績				
指標選定の理由	ペーパーレス化、データベース化による事務効率化				
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
目標値	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
目標値	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		17,565	23,005
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	120
一般財源		17,565	22,885
人員数(人)	正規職員	1.0	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人員コスト	正規職員	7,111.0	9,955.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	770.5	770.5
	計	7,881.5	10,725.9
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,446.5	33,730.9

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	9,443	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代) 9,275ほか
12節 委託費	5,953	例規集データベース更新 3,176 文書等配布・回収業務委託 1,980 ほか
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,169	機器賃借料1,888 備品購入費132 ほか

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,810	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）10,210 ほか
12節 委託費	6,754	例規集データベース更新 3,489 文書等配布・回収業務委託 2,025ほか
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	5,441	郵便料100、機器賃借料5,332 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市の業務を遂行する上で必要な事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	例規システムを利用して立案できるようになっている。 文書管理システムを導入することにより、業務の効率化を図る。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	民間委託に出せる部分は出している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理の徹底を図るとともに、条例、規則等の制定・改廃を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行うために必要。ペーパーレス化の推進。</p>		<p>文書管理、決裁システムの導入など時代の要請に応えるため重要な事業である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	呉羽 高広
	全体計画						経費区分		-		内線	3112
事務事業名	4036 車両管理事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020106 総務費・総務管理費・車両管理費										
	事業	010000 車両管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る。						集中管理車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施。 【H30から低公害自動車導入事業を統合】						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		9,214	12,009
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,214	12,009
人員数(人)	正規職員	1.0	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.0	1.2
人員コスト	正規職員	7,111.0	7,822.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,541.0	1,849.2
	計	8,652.0	9,671.3
市民一人当たりの経費		0.3	0.4
総額		17,866.0	21,680.3

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,130	燃料費 1,395、修繕料 445 ほか
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,084	手数料(車検、点検) 845 有料道路通行料 788 ほか

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,965	燃料費 3202、修繕料 483 ほか
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	8,044	手数料（車検、点検）1,418 有料道路通行料2,000 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	業務を行う上で必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	事故防止について周知し、新規の職員を対象に安全運転講習を実施した	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	事故防止について周知し、新規の職員を対象に安全運転講習を実施した	

振り返り（決算年度の取組み課題）
事故防止について周知し、新規の職員を対象に安全運転講習を実施した

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る上で必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る上で必要。また、EV車などの導入は、脱炭素社会への貢献にも繋がる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
	全体計画			経費区分	-	内線	3115
事務事業名	4038 職員厚生事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費					
	事業	010000 職員厚生事業					
事業目的				事業概要・効果			
職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。				職員の健康診断・各種検診・人間ドックの委託等を行い、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、ストレスチェックの実施及び外部産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフの健康相談などを行うことにより、職員の健康増進を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	ストレスチェック受検率				
算式	対象者÷受験者者				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	100	100	100	100
	実績	97.4			
指標選定の理由	受検率の向上により職員のストレス状況の早期発見につながるとともに、職場環境分析の精度があがるため				
最終年度目標の根拠	令和7年には受検率を100%とし、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ。				
指標名	健康度レポートの数値向上				
算式	市町村職員共済組合による				単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	60	62	64	66
	実績	70			
指標選定の理由	民間を含めた各事業所が、特定健診の受診状況や生活習慣の状況などスコア化しており、客観的数値として最適。(※実績値については、前々年度)				
最終年度目標の根拠	健康に働き続けるために、予防・健康づくりの取組を推進し、健康度レポートの総合スコアを上昇させる。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		13,110	16,305
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	810	2,400
一般財源		12,300	13,905
人員数(人)	正規職員	1.5	1.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.3
人員コスト	正規職員	10,666.5	12,088.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	770.5	462.3
	計	11,437.0	12,551.0
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		24,547.0	28,856.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	360	産業医謝礼360
10節 需用費	796	消耗品597、医薬剤199
12節 委託費	11,726	健康診断・各種検診10,675、メンタルヘルス委託料1,051
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	165	特定健診事業主負担165
その他	63	職員休養室こたつ用品及び活動服 クリーニング代63

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	634	産業医謝礼600 心の健康づくり助言・相談事業34
10節 需用費	1,239	消耗品1,089、医薬材150
12節 委託費	14,250	健康診断・各種検診13,000、メンタルヘルス支援業務委託1,250
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	72	特定健診事業主負担72
その他	110	手数料 110

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>ストレスチェックによるメンタル不調者の早期発見により、職員力の低下を防ぎ、組織力の維持・向上を図る。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	<p>健康診断の要精密検査者への受診勧奨の強化を図る。 ホッとすする相談や随時の個別面談により、心のケアに一層取り組みたい。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<p>2022年10月から共済組合の適用拡大により、社会保険適用対象者は、基本的に協会けんぽから共済組合へ移行することとなるため、共済組合の助成制度を活用していきたい。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

メンタル不調者の早期発見・早期支援を一層取り組む必要がある。
また、共済組合作成の「健康度レポート」等を参考に事業所としての健康増進施策を推進していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
職員の健康管理と福利厚生の実現を図る上で必要		職員の健康管理、特にメンタルヘルス不調を未然に防ぐことが強く求められている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	竹内一也
	全体計画						経費区分		-		内線	3115
事務事業名	4039 職員互助会助成事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
	事業	020000 職員互助会助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。						職員互助会へ負担金を支出し、職員互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	インフルエンザ予防接種補助人数の拡大						
算式	インフルエンザ予防接種補助人数					単位	人
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	220	225	230	235	240	
	実績	158					
指標選定の理由	職員の疾病予防の充実のため						
最終年度目標の根拠	R2年度補助人数の10%以上増(R2年度会員482人、補助215件)						
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決算	令和4年度 予算
事業費		835	1,541
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	173
一般財源		835	1,368
人員数(人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	3,555.5	4,266.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	154.1	154.1
	計	3,709.6	4,420.7
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,544.6	5,961.7

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	835	職員互助会負担金835
その他	0	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,541	職員互助会負担金1,541
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	一昨年度に引き続き昨年度も、コロナ禍で多くの事業が実施できなかった。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	より多くの職員への恩恵が受けられる事業や給付を研究していきたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	昨年度は、感染症対策のため全会員にマスク等の配布を行ったが、多くの事業が中止となったことから、特別会計からの繰入はなかった。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

コロナ禍後も、特別会計から繰入をせずに互助会予算編成ができるよう、給付や事業の見直しが必要。
また、職員間のコミュニケーションが活性化する事業を研究していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

職員の保健、福利厚生等の向上を図る上で必要

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

職員間のコミュニケーションを活性化させるためにも、各種事業の実施が必要。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
	全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業											
所 属	050200 総務部・政策推進課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						基幹系PCの追加導入に伴う設定等を行うため。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムのガバメントクラウド活用の準備を進めた。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムの一部をガバメントクラウドに移行する。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		69,375	89,727
特定財源	国庫支出金	1,064	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,860	17,054
一般財源		62,451	72,673
人員数(人)	正規職員	1.8	1.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	12,799.8	12,799.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	12,799.8	12,799.8
市民一人当たりの経費		1.6	2.0
総額		82,174.8	102,526.8

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	179	パソコン修繕費179
12節 委託費	1,979	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、RPAシステム利用サポート業務363
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,163	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金4,163
その他	63,054	システム使用料63,054

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	450	基幹系システム機器故障に係る修繕料450
12節 委託費	22,749	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、オンライン手続連携サーバ等導入委託14,755、その他6,378
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,101	自治体中間サーバー運営交付金3,101
その他	63,427	システム使用料63,055、端末管理システム賃借料372

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは事務処理に必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	基幹系システムは事務処理の正確性、迅速性に有効。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	現システムは、5年間の長期継続契約の3年目（2018年10月契約）であり、コストの削減は見込めないが、RPAソフトウェア等を活用しながら、業務所管課、業者、システム部門が連携し、現行システムを最大限活用した業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指していく。また、システムの仕様標準化を見据え、行政改革部門と協力して業務フローの見直しに取り組んでいく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。
RPAソフトウェアを活用し、一部業務の効率化を実現できた。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>基幹系システムは事務処理に必要不可欠であり、大変有効である。国の政策に沿って取り組み効率を向上させたい。</p>		<p>国のガバメントシステム移行への先行事業に参加するなど、業務効率化に向けて先行的に取り組んでいる。自治体DX計画に沿った取組を積極的に推進する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
	全体計画			経費区分	-	内線	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費					
	事業	020000 情報システム管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナウイルス感染症の予防及び濃厚接触該当時における職員のテレワーク機器整備のため。 ・ コロナ対応により市業務が増加し、業務の効率化が急務となっているため、外部有識者によりデジタル化できる業務の洗い出しを行うため。 ・ 職員増によるパソコン追加のため。 			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	国が示すオンライン利用促進対象手続きのうち市がオンライン化している手続きの割合				
算式	市がオンライン化している手続き÷国が示すオンライン利用促進対象手続き				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績	18.2			
指標選定の理由	国のデジタル化方針にも定められており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年3～4%ずつ増				
指標名	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				
算式	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績	26			
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年1～2件ずつ増				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		61,833	76,729
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,757	5,654
一般財源		51,076	71,075
人員数(人)	正規職員	1.8	1.9
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	12,799.8	13,510.9
	会計年度(フル)	1,647.5	1,647.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	14,447.3	15,158.4
市民一人当たりの経費		1.5	1.8
総額		76,280.3	91,887.4

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,842	トナー等消耗品費7,500、機器修繕料343
12節 委託費	3,654	システム構築・設定作業委託料1,122、事務機器保守点検2,532
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	15,902	電子申請システム負担金309、IBN接続負担金1,661、県自治体情報SC負担金4,615、VDI共同調達事業負担金9,076、その他243
その他	34,435	電話料444、手数料20、システム・回線等使用料4,372、機器賃借料29,275、備品購入費326

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,850	トナー等消耗品費7,350、機器修繕料500
12節 委託費	3,756	システム構築・設定委託257、事務機器保守点検3,499
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	28,604	電子申請負担金309、IBN負担金1,528、県SC負担金5,116、VDI負担金21,157、電子自治体推進事業負担金210、AI文字起こしツール負担金284
その他	36,519	普通旅費40、電話料444、手数料60、使用料5,752、機器賃借料30,223

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内情報通信システムは行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性、迅速性、業務の効率性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	機器賃借及びトナー購入等は競争入札を行っている。 機器の入替え時期及び種類等により毎年コストが変動する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。
AI-OCRやRPAを含めた業務のさらなる効率化につながるシステムを導入し、一部業務の入力や管理業務の効率化を実現できた。
システムの導入コスト、運用コストについては、共同化、クラウド活用等を検討することにより削減を諮っていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
市民サービスのためにも、デジタル化の推進は必要不可欠。計画によりデジタルの取り組みを積極的に行う。 。		業務効率化及び市民サービスレベルの向上に貢献している。 自治体DX計画に沿った取組を積極的に推進する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	竹元 真郷
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。				戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。 個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。 コンビニ交付のためのシステム構築等を行い、コンビニ等での住民票等の証明書の交付を実現する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイスを行った。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。 コンビニ交付サービスを開始する。庁舎にキオスク端末を設置する。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		24,181	65,065
特定財源	国庫支出金	455	8,225
	都道府県支出金	53	50
	地方債	0	0
	その他	18,008	15,374
一般財源	5,665	41,416	
人員数(人)	正規職員	4.3	4.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2.7	2.7
人員コスト	正規職員	30,577.3	30,577.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	4,160.7	4,160.7
	計	34,738.0	34,738.0
市民一人当たりの経費	1.1	1.9	
総額	58,919.0	99,803.0	

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,758	消耗品費1,173、印刷製本費585
12節 委託費	7,049	住民基本台帳業務277、全国住所ファイル更新176、住基・戸籍システム改修754、事務機器保守業務5,842
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	101	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構90
その他	15,273	会計年度任用職員報酬6,016、期末手当951、社会保険料1,164、費用弁償139、郵便料243、機器賃借料5,399、システム使用料1,361

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,970	消耗品費1,249、印刷製本費691、修繕料30
12節 委託費	42,128	住民基本台帳業務278、全国住所ファイル更新176、住基・戸籍システム改修8,206、コンビニ交付システム構築27,500、事務機器保守業務5,968
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,438	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター1,364
その他	19,529	報酬5,952、期末手当1,214、社会保険料1,230、費用弁償140、旅費258、郵便料268、手数料509、機器賃借料5,883、システム使用料3,886 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳事務の改善に取り組んでいく。各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイスを行った。コンビニ交付サービス開始に向けた準備を滞りなく行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
市民等の利便性の向上、職員の業務効率向上のため、今後も継続して進めていく必要がある。		利便性の向上及び業務効率向上のため、情報収集や研修及びシステム更新などにより、今後も継続して進めていく必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	竹元 真郷
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業					
事業目的				事業概要・効果			
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。				住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。 。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行った。 マイナンバーカードの出張申請を行った。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカードの出張申請等、普及促進を行う。 。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		31,800	27,090
特定財源	国庫支出金	28,937	24,276
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,814
一般財源		2,863	0
人員数(人)	正規職員	1.5	2.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	4.3	5.3
人員コスト	正規職員	10,666.5	17,777.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	6,626.3	8,167.3
	計	17,292.8	25,944.8
市民一人当たりの経費		0.9	1.0
総額		49,092.8	53,034.8

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	240	消耗品90、印刷製本費150
12節 委託費	1,518	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,056
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	16,323	地方公共団体情報システム機構16,323
その他	13,719	会計年度任用職員報酬8,224、期末手当1284、社会保険料1607、費用弁償132、郵便料772、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料495

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	448	消耗品88、印刷製本費360
12節 委託費	1,518	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,056
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	25,124	会計年度任用職員報酬13,538、期末手当2,956、社会保険料2,886、費用弁償317、郵便料2,904、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料1,318

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	マイナンバーカードの申請件数が多いが、職員体制や統合端末等の体制を強化して交付事務等を遅延なく行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティーポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行っていく。
出張申請や窓口時間の延長を行い、マイナンバーカードの申請、交付、更新などがしやすい環境を整備した。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
国としての課題案件であり、継続実施が必須。 出張申請の方法や広報を見直し推進を図る。		国、県ともマイナカード取得率の向上が課題であり、 出張申請、更なる広報及び新たな方策により推進を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 4年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	呉羽 高広
	全体計画	令和 2年度	～ 令和 4年度	経費区分	-	内線	3112
事務事業名	12875 庁舎整備事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	00					
	科目	xxxxxx					
	事業	xx0000 庁舎整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
本庁舎の劣化部分を改修し、安全・安心な環境の維持を図る。				平成30年度に「市庁舎改修優先度調査」を実施し、建物の寿命、安全性及び機能性に大きな影響を与える主要な部分の劣化度を調査した。 調査結果を基に、緊急度が高い空調設備の改修を実施することにより、市庁舎の長寿命化を図る。 2019年度基本設計、2020年度実施設計、2021・2022年度年改修工事を計画			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
庁舎空調設備改修実施設計委託 庁舎空調設備改修工事	庁舎空調設備改修工事（2020年度繰越事業）
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
予定なし	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		178,090	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		178,090	0
人員数(人)	正規職員	0.2	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,422.2	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,422.2	0.0
市民一人当たりの経費		3.4	0.0
総額		179,512.2	0.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	8,800	実施設計委託 8,800
14節 工事請負費	271,150	改修工事 275,150
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	△101,860	

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	通常時は市の業務を遂行するため、災害時は災害対策本部、避難所としての機能強化のため必要	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	通常時は市の業務を遂行するため、災害時は災害対策本部、避難所としての機能強化のため必要	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	改修によりランニングコストの軽減が図られる	

振り返り（決算年度の取組み課題）

修繕に優先度を設け、空調設備改修を行った。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
安全・安心な環境の維持を図るため庁舎の改修は必要	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
安全・安心な環境の維持を図るため庁舎の改修は必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	白砂 勇樹
	全体計画			経費区分	経常的経費	内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業						
所 属	050300 総務部・財政課						
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費					
	事業	010000 財政管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。				予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか ◎財政力指数 0.581	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか ◎財政力指数 0.568
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	0.59	0.59	0.59	0.59
	実績	0.57			
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で広く使用されているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和3年度 決 算	令和4年度 予 算
事業費		6,162	5,266
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		6,162	5,266
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	23,466.3	23,466.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	23,466.3	23,466.3
市民一人当たりの経費		0.6	0.5
総額		29,628.3	28,732.3

(単位：千円)

令和3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,547	消耗品費 174、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,373
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,615	通信運搬費 2、機器賃借料 33、システム使用料 4,580

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,581	消耗品費 195、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,386
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,685	通信運搬費 3、システム使用料 3,682

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	国・県の動向や、地方財政を取り巻く状況の変化を正確に把握し、真に必要な事業実施に支障がないよう財源確保に取り組まなければならない。また、伝統的に市税収入などの自主財源に乏しいことから、限られた財源を有効活用するため、重点施策に優先順位を定めて効果的に配分することが重要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	真に必要な事業に優先順位をつけ、費用対効果の高い事業を厳選するなど、事業の絞り込みを行っている。また、当初予算や補正予算の概要を通じて、市民に分かりやすい情報提供を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染予防対策や経済対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。なお、施策指標の財政力指数が減少したのは、国の補正予算により普通交付税が増額されたため。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
引き続き健全財政を堅持するとともに、ポストコロナを見据え、国や県の動向を常に注視していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民サービスを継続できるよう、中長期の財政見通しを立て、健全財政を堅持することが不可欠である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	北堀けさ江
	全体計画			経費区分	-	内線	3152
事務事業名	4054 財産管理事業						
所 属	050300 総務部・財政課						
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費					
	事業	010000 財産管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。				活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産の処分 普通財産の売払い 1件 12,800,000円 土地貸付 年間収入額 5,782,179円 建物貸付 年間貸付額 3,217,347円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 27,001,000円 土地貸付 年間収入額 6,179,840円 建物貸付 年間貸付額 3,115,913円
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 土地貸付 年間収入額 6,093,645円 建物貸付 年間貸付額 3,115,857円	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		1,275,623	450,938
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,844	434,137
一般財源		1,267,779	16,801
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,955.4	9,955.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,955.4	9,955.4
市民一人当たりの経費		24.6	8.8
総額		1,285,578.4	460,893.4

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	150	消耗品費 150
12節 委託費	1,441	市有財産維持管理委託料(草刈、樹木伐採等) 742、システム保守 220 解体設計業務委託479
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,274,032	保険料 9,041、積立金 1,261,538 手数料 3,391 通信運搬費 29 機器賃借料 33

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	144	消耗品費 144
12節 委託費	1,278	市有財産維持管理委託料（草刈、樹木伐採等）558、登記委託料 500、システム保守 220
14節 工事請負費	4,900	旧北相之島児童クラブ解体工事4,900
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	444,616	市有財産加入保険料 9,782 基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）積立金等 434,834ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	市有財産の適正管理は、市民共有財産として管理運営は必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	普通財産の売却により歳入の確保ができた。普通財産について公共施設総合管理計画などに反映させる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	普通財産の有効活用を個別に検討し、貸付、売却などにより財源確保につなげる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

旧南保育園敷地を売却した。今後売却可能な普通財産（土地）を整理して、財源確保に努めたい。
また、売却が困難な普通財産は、貸付を行うなどして財源確保していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>普通財産について、売却処分だけでなく、貸付など他の方法による有効活用を検討する。 固定資産台帳の適正管理を併せて進める。</p>		<p>市有財産の有効活用には、財産をしっかり把握し、不要な財産は積極的に処分していくことが重要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 4 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北堀けさ江
全体計画					経費区分	-			内線	3152	
事務事業名	4055 契約事業										
所 属	050300 総務部・財政課										
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費									
	事業	020000 契約事業									
事業目的						事業概要・効果					
入札・契約事務における、より一層の透明性、公平性、競争性を確保する。						公共工事の入札及び契約の適正化を促進し、入札の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保のため、必要に応じて入札・契約制度の条例規則等の改正を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
入札・契約制度の随時見直し コロナ禍出の入札の方法を検討した。	長野県入札契約システム共同利用化への参加方針を決定する。それに伴い、建設工事等の札参加資格を2年から3年に変更し資格期間とした。参加する市町村等と入札参加資格の提出書類のすり合わせを行った。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
物品等の入札参加資格審査を行う。また、共同利用化について、準備を進めるとともに、関係団体等と打合せを行う。	関係する要綱等の改正を行う。事業費の精査を行い県へ負担金を支払う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
入札契約システムの共同利用化を開始する。（電子入札参加開始）	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		2,921	3,001
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,921	3,001
人員数(人)	正規職員	1.3	1.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.1
人員コスト	正規職員	9,244.3	9,244.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	154.1	154.1
	計	9,398.4	9,398.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,319.4	12,399.4

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	94	消耗品費 93
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,827	臨時職員関係 231、システム使用料等 2,596

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	96	消耗品費 96
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,905	臨時職員関係 294、郵便料 3、システム使用料等 2,608

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	公共調達では、公正公平な入札。契約が自治法で求められている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	社会情勢・経済社会に対応した公契約制度の改善を図り、予算の適正執行に務めている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	コスト削減（生産性向上）・DX政策と合わせ、電子入札・契約などICTの活用の検討を進めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

共同入札システムの参加を決め、打合せなどを行い関係団体と詳細についてすり合わせを行ってきた。財務会計システムへの影響や、業者等への説明等周知の方法等も含めて検討していかなければならない。今後具体的なスケジュールが県から示されていく中で、遅れをとらないよう対応していきたい。建設工事等関係事業者の意向は大いに賛成との事であるが、物品等業者中で零細な事業所への支援が必要になると思われる。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
長野県が行う電子入札制度への参加について、更に検討を続ける。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
公平・公正な入札制度は当然であるが、今後はデジタルの活用等により効率的な入札執行なども必要となる。 。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント

令和 4 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	長野, 丸山, 佐藤, 鈴木
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分	内線 3124
事務事業名	4064 賦課徴収事務費	
所 属	050400 総務部・税務課	
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費
	事業	010000 賦課徴収事務費
事業目的		事業概要・効果
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。		窓口キャッシュレス化に伴うPOS端末利用料及び自動 釣銭機保守委託費及び手数料

PLAN-DO 年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億1,670万円 97.98% 国保税 1億1,342万円 88.64% 合計 2億3,012万円	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 9,548万円 98.36% 国保税 8,271万円 91.07% 合計 1億7,819万円
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。	
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市税の徴収率				
算式	収入済額÷調定額				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	98.2	98.6	98.8	99
	実績	98.4			
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため				
最終年度目標の根拠	徴収率を勘案して設定した。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 3年度 決 算	令和 4年度 予 算
事業費		116,060	163,646
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,420	3,400
一般財源		112,640	160,246
人員数(人)	正規職員	22.1	21.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	11.8	13.0
人員コスト	正規職員	157,153.1	149,331.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	18,183.8	20,033.0
	計	175,336.9	169,364.0
市民一人当たりの経費		5.6	6.4
総額		291,396.9	333,010.0

(単位：千円)

令和 3年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,894	印刷製本費1,986、消耗品費771、燃料費137
12節 委託費	36,413	市税計算業務委託料20,465、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料4,400、地方税電子申告支援サービス委託料5,142、その他6,406
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	7,280	県地方税滞納整理機構負担金5,142、地方税共同機構負担金1,241、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金543、その他354
その他	69,473	過誤納還付金14,690、システム使用料12,868、通信運搬費9,572、会計年度任用職員報酬21,174、その他11,169

(単位：千円)

令和 4年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	2,961	印刷製本費2,000、消耗品費800、燃料費111、修繕料50
12節 委託費	78,584	市税計算業務委託料20,935、地方税共通納税QRコード対応業務委託料9,864、土地鑑定委託料23,200、その他24,585
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,238	県地方税滞納整理機構負担金5,579、地方税共同機構負担金1,695、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金594、その他370
その他	73,860	過誤納還付金15,000、システム使用料13,099、通信運搬費9,805、会計年度任用職員報酬21,512、その他14,444

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市税収入の確保、憲法に規定されている納税義務の履行、市全体の事務執行に不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>第三次市滞納整理対策チャレンジプランに基づき、適切な滞納処分の取組みにより、市税収入の確保を図った。令和3年度実績では、市税及び国民健康保険税の収入未済額を前年度比、合計で5千1百万円削減し、徴収率も市税98.36%（前年度比0.38%）、国保税91.07%（前年度比2.43%）と向上した。</p> <p>令和4年度は、第三次市税滞納整理対策チャレンジプランが最終年度にあたるため、一層の滞納整理の推進を図る。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	徴収困難者に対する納税相談、現年度滞納者に対する滞納処分を効率的に取り組みしており、実績を上げている。現在は、一定の滞納整理が進んだことにより、今後も一層の納税相談、現年度滞納者に対する滞納処分の強化を図る。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年度滞納者に対する滞納処分や納付困難な滞納者に対する納税相談を強化し、滞納繰越を減少させる取り組みを行う。また、速やかな財産調査に基づき、適切な滞納処分、執行停止及び不納欠損を行う必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>市税収納率が19市中〇位と(上昇or下降)した。市税の滞納繰越分の調定額は前年比8,408千円減少し、滞納整理チャレンジプランに沿う結果となった。引続き、滞納繰越分の課題整理と削減に取り組む。(順位は後日入力)</p>		<p>窓口キャッシュレスなどの収納環境の充実、滞納者の実態にあわせた滞納整理など引き続き実施する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	